

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,459,754,779	550,000,000	554,653,344	5,455,101,435
預金	278,317,044	550,000,000	550,000,000	278,317,044
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,748,539,279	1,100,000,000	1,104,653,344	28,743,885,935
特定資産				
建物(特定)	4,747,137,714	991,936,000	218,410,753	5,520,662,961
構築物(特定)	184,558,504	36,850,000	11,156,879	210,251,625
車両運搬具(特定)	17,064,498	3,941,800	4,360,130	16,646,168
什器備品(特定)	217,624,986	7,174,197	49,327,653	175,471,530
土地(特定)	1,950,763,200	0	0	1,950,763,200
建設仮勘定(特定)	307,142,000	704,374,000	1,011,516,000	0
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	25,625,327	1,700,952	5,362,964	21,963,315
電話加入権(特定)	628,464	0	0	628,464
ソフトウェア(特定)	210,260,611	119,654,980	54,597,378	275,318,213
ソフトウェア仮勘定(特定)	9,570,000	98,010,000	95,568,000	12,012,000
保証金(特定)	3,520,082	399,100	0	3,919,182
職員貸付金	10,825,584	150,456	0	10,976,040
役員退職慰労引当資産	304,730,145	31,610,500	0	336,340,645
退職給付引当資産	875,402,140	92,683,200	62,869,092	905,216,248
貸倒引当資産	277,744,698	30,916,590	0	308,661,288
受取交付金資金	11,906,957,586	89,061,084,019	83,065,697,898	17,902,343,707
受取寄付金資金	6,460,943,139	2,157,689,833	2,869,202,134	5,749,430,838
貸付基金	170,539,438,307	57,599,800,000	56,900,061,959	171,239,176,348
貸付基金資金	83,198,338,307	23,355,500,000	34,244,561,959	72,309,276,348
長期貸付金	87,341,100,000	34,244,300,000	22,655,500,000	98,929,900,000
預保納付金支援金基金	4,701,214,219	228,822,689	248,712,000	4,681,324,908
預保納付金支援金資金	4,699,656,219	228,822,689	248,234,000	4,680,244,908
預保納付金支援金貸与奨学金	1,558,000	0	478,000	1,080,000
補助金等基金	934,480,957	634,004,277	370,541,403	1,197,943,831
貸倒引当金	▲ 277,744,698	▲ 30,916,590	0	▲ 308,661,288
業務費平衡基金	18,896,423,590	22,900,000,000	32,391	41,796,391,199
固定資産取得基金	6,951,785,959	0	677,618,223	6,274,167,736
災害復興支援特別基金	28,658,467,810	11,235,000,000	17,318,700,000	22,574,767,810
小計	257,918,683,322	185,904,886,003	162,963,734,857	280,859,834,468
合計	286,667,222,601	187,004,886,003	164,068,388,201	309,603,720,403

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,455,101,435	(5,455,101,435)	(0)	(-)
預金	278,317,044	(278,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,743,885,935	(28,743,885,935)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	5,520,662,961	(5,520,662,961)	(0)	(-)
構築物(特定)	210,251,625	(210,251,625)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	16,646,168	(16,646,168)	(0)	(-)
什器備品(特定)	175,471,530	(175,471,530)	(0)	(-)
土地(特定)	1,950,763,200	(1,950,763,200)	(0)	(-)
建設仮勘定(特定)	0	(0)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	21,963,315	(21,963,315)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	628,464	(628,464)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	275,318,213	(275,318,213)	(0)	(-)
ソフトウェア仮勘定(特定)	12,012,000	(12,012,000)	(0)	(-)
保証金(特定)	3,919,182	(3,919,182)	(0)	(-)
職員貸付金	10,976,040	(10,976,040)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	336,340,645	(-)	(-)	(336,340,645)
退職給付引当資産	905,216,248	(-)	(-)	(905,216,248)
貸倒引当資産	308,661,288	(308,661,288)	(0)	(-)
受取交付金資金	17,902,343,707	(17,902,343,707)	(0)	(-)
受取寄付金資金	5,749,430,838	(5,749,430,838)	(0)	(-)
貸付基金	171,239,176,348	(171,239,176,348)	(0)	(-)
貸付基金資金	72,309,276,348	(72,309,276,348)	(0)	(-)
長期貸付金	98,929,900,000	(98,929,900,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	4,681,324,908	(4,681,324,908)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	4,680,244,908	(4,680,244,908)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	1,080,000	(1,080,000)	(0)	(-)
補助金等基金	1,197,943,831	(1,197,943,831)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 308,661,288	(▲308,661,288)	(0)	(-)
業務費平衡基金	41,796,391,199	(41,796,391,199)	(0)	(-)
固定資産取得基金	6,274,167,736	(6,274,167,736)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	22,574,767,810	(22,574,767,810)	(0)	(-)
小計	280,859,834,468	(279,618,277,575)	(0)	(1,241,556,893)
合計	309,603,720,403	(308,362,163,510)	(0)	(1,241,556,893)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特定)	7,832,834,710	2,312,171,749	5,520,662,961
構築物(特定)	254,823,157	44,571,532	210,251,625
車両運搬具(特定)	28,870,186	12,224,018	16,646,168
什器備品(特定)	449,151,452	273,679,922	175,471,530
商標権(特定)	54,154,022	32,190,707	21,963,315
ソフトウェア(特定)	476,675,058	201,356,845	275,318,213
その他固定資産			
建物	5,352,523	1,297,452	4,055,071
合計	9,101,861,108	2,877,492,225	6,224,368,883

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	1,500,313,684	1,490,313,970	▲ 9,999,714
特殊債	18,004,958,131	18,007,928,600	2,970,469
金融債	3,500,000,000	3,496,127,500	▲ 3,872,500
金銭信託	19,405,994,908	19,441,884,562	35,889,654
合計	42,411,266,723	42,436,254,632	24,987,909

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 34 施行者	11,906,957,586	89,061,084,019	83,065,697,898	17,902,343,707	指定正味財産
(預保納付金) 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた犯罪被害者等の支援事業	預金保険機構	4,701,214,219	228,822,689	248,712,000	4,681,324,908	指定正味財産
(国庫補助金) 日本 NGO 連携無償資金協力補助金	外務省	817,220,919	569,579,523	358,385,860	1,028,414,582	指定正味財産
合計		17,425,392,724	89,859,486,231	83,638,795,758	23,612,083,197	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	67,653,836,251
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,113,569,860
減価償却費計上による振替額	338,739,737
基本財産受取利息振替額	9,164,309
特定資産受取利息振替額	535,854
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による振替額	4,476,020
合計	69,120,322,031

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,330,977,691 円	現金預金勘定	19,553,594,803 円
現金及び現金同等物	10,330,977,691 円	現金及び現金同等物	19,553,594,803 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①	退職給付債務	▲905,216,248
②	退職給付引当金	▲905,216,248

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③ 勤務費用	92,683,200
④ 退職給付費用	92,683,200

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

11. モーターボート競走高度情報化基金返還金について

2022年3月8日開催第354回理事会にて、一般財団法人BOATRACE振興会に助成した、モーターボート競走高度情報化基金に係る返還金719億円について、同会からの申し出により6カ年をかけて全額を受け入れることが決議された。当該基金は1990年度から2003年度までボートレース業界の抜本的な活性化を目的に助成金として支出したものであり、助成契約締結時に返還についての協議を条件に付しているもの。受取交付金(指)に指定正味財産で受け入れることとし、以下の科目を用い表示している。

(1) 金額

1号関係	12,866,000,000円
2号関係	1,134,000,000円
合計	14,000,000,000円

(2) 科目

(正味財産増減計算書)	大科目:受取交付金(指) 中科目:高度情報化基金返還収益(指)
(キャッシュ・フロー計算書)	大科目:交付金収入 中科目:高度情報化基金返還金収入